

アジアセレクト・インフラ関連株オープン運用状況

アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式

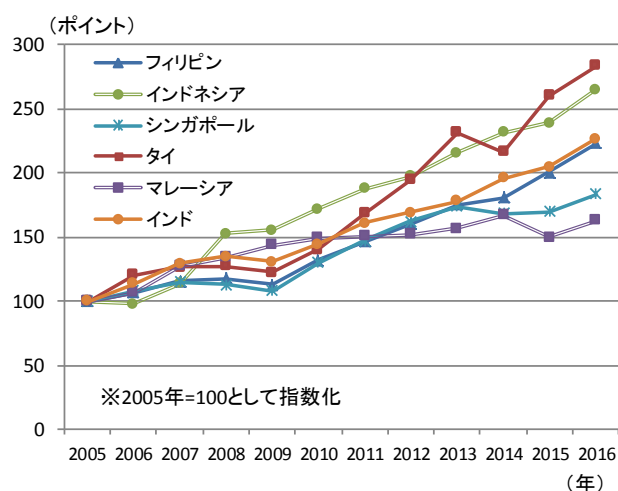
2017年4月25日

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、3月はインド地方選挙の与党勝利を受けて株式市場における投資家心理が大きく改善すると判断し、インドの中小型の建設株や金属製品株のウェイトを引き上げました。4月に入ってから、株価が上昇したインドの自動車株や情報通信株などを売却しました。また、タイでは燃料コストの上昇により収益性の低下への警戒感が強まったセメント株を売却しました。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、国内外のインフラ関連ビジネスの拡大により、業績面で中長期的に恩恵を受けると見られる建設業、機械、情報・通信業などの29銘柄を組み入れています。3月は、東京五輪の関連施設やリニア中央新幹線の建設工事が本格化するなか、業績面での恩恵が大きいと見られるコンクリート製品株などを新規に組み入れた一方、当面の好業績が株価に織り込まれつつあると判断した総合商社株などを売却しました。4月は、株価の出遅れ感が強いと考えた通信株などの組入比率を引き上げた一方、株価が上昇した電線株の一部売却などを行いました。

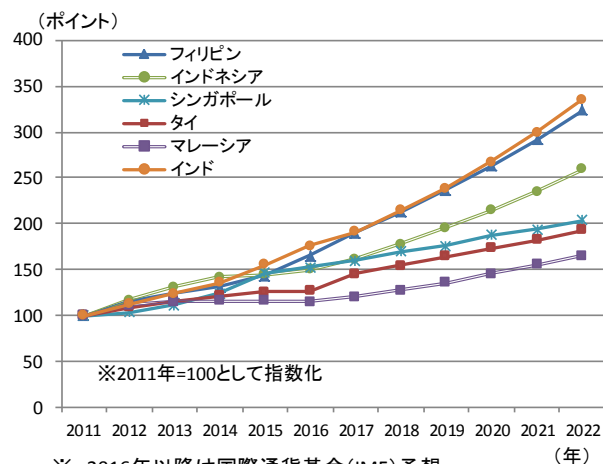
4月21日現在の基準価額は9,489円、マザーファンドを通じた実質株式組入比率を概ね90%前後で推移させています。

インドとアセアン各国の外国人来訪者数の推移
(年次:2005年～2016年)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

インドとアセアン各国の政府支出の推移
(年次:2011年～2022年)



※ 2016年以降は国際通貨基金(IMF)予想

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

■ アジアの交通インフラの整備が加速

インドとアセアン各国では、経済成長に伴って都市化や産業の高度化が進展する中、空港や地下鉄、高速鉄道などの高効率な交通インフラの需要が拡大しています。また、アジアの観光産業が急速に発展していることを背景として、各国で大型の交通インフラの開発プロジェクトが進行しています。

【外国人来訪者数の増加がアジアのインフラ整備を後押し】

インドおよびアセアン各国の経済政策において、観光業は戦略的に重要な産業となっています。タイでは、観光業は同国GDPの10%程度に相当し、経済成長の牽引役となっています。インドネシアでは、豊富な海洋観光資源を背景に中国や欧米からの観光客が増えており、外国人来訪者数は増加基調となっています。フィリピンにおいては、2016年10月に中国と観光分野で協力を強化することに合意し、2017年中に中国人へのビザ発給スキームの変更を計画していることなどから、観光客数の大幅な増加が見込まれます。

【高速鉄道の整備や空港拡張の計画が相次いで発表】

インドネシア政府は、4月1日にジャワ島のアディスマルモ空港の拡張と同エリアの鉄道整備の計画を発表しました。同空港では国際線の発着数を大幅に増加し、2019年には利用者数を現在の2倍の年間600万人規模に増やすことを目標としています。インドでは、2017年度の政府予算において、国道に前年比+24%、鉄道に同+8%の予算がそれぞれ充てられました。また、都市交通インフラ事業については、法改正を行い官民連携(PPP)方式の導入を目指しており、輸送インフラの整備が加速する見通しです。こうしたことから、アジアのインフラ関連企業は収益機会拡大の恩恵を受けることが想定されます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン 追加型投信／内外／株式

■ 投資環境と今後の投資方針

当面のインドおよびアセアン株式市場は、経済指標が改善基調で推移していることや、足元で通貨が安定化していることから概ね底堅い展開になると考えます。インドでは物品・サービス税 (GST) 関連法をはじめとする各種政策の進捗期待が下支えになり、上値を試す展開が続くと予想します。マレーシアやフィリピンでは、資本流出懸念の後退を受けて、インフラ建設や小売りなどの内需関連企業に対する強気な見方が続き、堅調な展開になると予想します。一方、インドネシアでは、ジャカルタ州知事選挙の決選投票で野党候補者が勝利したことを受けて、政策運営の先行き不透明感から、上値の重い展開になると予想します。

日本株式市場につきましては、世界的な景気拡大や国内企業の業績改善への期待などから、中期的に上昇する展開を想定しています。ただ、米国のトランプ政権の政策に対する先行き懸念や、欧州の政治情勢への不透明感が強まった場合は、一時的に値動きの荒い展開になると考えられます。

当面の運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、足元の株価上昇を受けて短期的には調整するリスクを考慮して、インフラ関連株の中で公益株は業績が安定的に推移し株価に出遅れ感があると判断し、選別投資を行います。マレーシアやインドネシアでは電力株のウェイトを引き上げます。インド株は、政府支出の拡大によって恩恵を受けると見られる建設関連株のウェイトを引き上げます。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、東京五輪の関連施設やリニア中央新幹線の建設工事が本格化するなか、業績面での恩恵が大きいと考えられる建設株などのインフラ関連銘柄の組入比率を高めとする方針です。

運用状況（作成基準日 2017年4月21日）

ファンドデータ(4月21日現在)	
基準価額 (円)	9,489
残存元本 (百万円)	1,062
純資産 (百万円)	1,008
組入比率 (%)	89.2
現金比率 (%)	10.8
組入銘柄数	86

国別組入比率	
インド	27.7%
日本	27.1%
マレーシア	8.9%
タイ	7.6%
インドネシア	6.3%
シンガポール	4.3%
フィリピン	3.9%
米国 (インドのDR)	2.4%
英国 (インドのDR)	0.9%
現金比率	10.8%

ポートフォリオ構成比率	
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	67.0%
インフラ関連日本株マザーファンド	29.8%
短期金融商品・その他	3.3%

インフラ関連日本株マザーファンドの 業種別組入比率(上位10業種)	
建設業	32.5%
機械	11.0%
情報・通信業	7.8%
ガラス・土石製品	7.8%
陸運業	6.3%
電気機器	5.0%
非鉄金属	4.9%
鉄鋼	4.2%
不動産業	3.6%
金属製品	3.5%

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの 業種別組入比率(上位10業種)	
資本財	24.5%
公益事業	16.3%
自動車・自動車部品	9.5%
エネルギー	8.8%
電気通信サービス	6.9%
銀行	6.0%
運輸	5.9%
素材	5.4%
ソフトウェア・サービス	2.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、国別組入比率は、ベビーファンド（アジアセレクト・インフラ関連株オープン）の純資産総額に対する実質組入比率です。

※業種別組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種別組入比率は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドについてはGICS（世界産業分類基準）による24業種分類を、

インフラ関連日本株マザーファンドについては東証33業種による業種分類をそれぞれ表記しています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン 追加型投信／内外／株式

アジアセレクト・インフラ関連株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、日本、インドおよびアセアン各国の株式、ETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 投資対象国における税制・税額などに変更があった場合等には、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.7388%（税抜1.61%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)